

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	------	-----------

事業名	36	工事検査事務経費	区分	コード	名称
基本施策	99	対象外	会計	01	一般会計
施策		該当なし	款	02	総務費
基本計画該当員			項	01	総務管理費
行革大綱の重点事項番号			目	01	一般管理費
			細目	131	工事検査事務経費
			細々目	01	工事検査事務経費
担当部課	コード	260200	評価者氏名	土永 瑞穂	連絡先
	名称	契約監理課検査室			22 - 9685 (内線) 2365

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	伊賀市が発注する建設業法第2条第1項に規定する建設工事並びに製造及び修繕工事 (対象件数)	工事請負契約の適正な履行の確保(機能・品質)及び給付が確認される。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
			地方自治法第234条の2第1項・地方自治法施行令第167条の15第1項、品確法、伊賀市建設工事検査要綱及び成績評定要領
本年度事業内容	1. 建設工事等の完成検査(契約の履行確認) 2. 建設工事等の中間検査及び出来高検査(契約の履行確認) 3. 請負者の適正な選定及び市道育成のため、建設工事の成績評定を実施した。 4. 監督員・検査員の資質の向上(技術力、判定に伴う判断基準の格差是正)のため研修会を実施した。 5. 室の庶務	状況変化等 ・公共工事においては、入札制度改革による透明性や競争性の確保の反面、不適格業者の参入や低価格での受注から工事の品質低下が懸念されています。品質確保に関しては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づくところの工事の監督及び検査(中間、完成)、評価を含む発注関係事務の適切な実施が発注者の責務であり、その重要性が高まっていることから、本市においては昨年度に伊賀市建設工事検査要綱及び伊賀市建設工事成績評定要領を策定しました。この要綱等は、適正な工事検査による品質の確保と工事成績評定による請負者の適正な選定及び育成指導を目的としており、評定については平成19年度発注工事より実施します。	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
建設工事等の完成検査	件	目標 194 実績 194	目標 300 実績 327	300	300
建設工事等の中間検査及び出来高検査	件	目標 20 実績 19	目標 45 実績 45	20	20
建設工事の成績評定(契約金額500万円以上)	件	目標 - 実績 -	目標 - 実績 -	90	90
監督員・検査員対象の研修会	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	期間内(年度)における検査の実施件数、研修会の実施回数、成績評定の件数(監督員及び検査員の判断基準の格差是正)については計画どおり実施できた。
効率性	4	業務にかかる人員や経費は現行規模が適正であると考え、年末・年度末は検査件数が集中することから、工期の分散化や検査体制に工夫を凝らすことで業務の効率化を図る。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
現状維持	検査や工事成績評定の結果分析から施工業者の指導や啓発方法などを検討すると共に実施機関にフィードバックさせ、計画・発注段階への反映効果を図る。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	
進捗率 (%)		消耗品費		(千円)	旅費		(千円)	旅費		(千円)	旅費		(千円)	
		燃料費	199	90	消耗品費	14	183	消耗品費	20	136	消耗品費	20	136	
		修繕料	60	60	燃料費	96	96	燃料費	110	110	燃料費	110	110	
		その他	22	22	修繕料	3	30	修繕料	30	30	修繕料	30	30	
					その他	38	38	その他	74	74	その他	74	74	
		事業費計(A)	371		事業費計(A)	334		事業費計(A)	370		事業費計(A)	370		
		事業投入人員	人件費(B)	3.0 人	21,600	人件費(B)	3.0 人	21,600	人件費(B)	3.0 人	21,600	人件費(B)	3.0 人	21,600
		フルコスト(A)+(B)		21,971		21,934		21,970		21,970		21,970		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	371	334	370	370
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	371	334	370	370
	計	371	334	370	370
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				